

神奈川県観光客受入環境整備協議会の 「協議結果とりまとめ」について

1 神奈川県観光客受入環境整備協議会の概要

(1) 設置目的

ラグビーワールドカップ 2019™ 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、国内外からの観光客の持続的な増加を図っていくため、県内の観光客の受入環境整備について幅広く協議をする。

(2) 構成員

16 名（行政関係者、経済団体、観光協会、旅行業者団体、ボランティア団体、宿泊施設団体、有識者、公募委員）

座長：松蔭大学観光メディア文化学部 古賀 学 教授

(3) 開催状況

区分	開催日	協議内容
第 1 回	平成29年 1 月26日(木)	受入環境整備に関する全般的な意見交換
第 2 回	" 2 月24日(金)	受入環境を整備するための具体的な事業の内容と経費の総額（1 回目）
第 3 回	" 3 月30日(木)	受入環境を整備するための具体的な事業な内容と経費の総額（2 回目）
第 4 回	" 4 月27日(木)	受入環境整備事業を実施する上での行政と民間事業者の役割分担と連携
第 5 回	" 6 月29日(木)	受入環境整備事業の財源を確保するための方策
第 6 回	" 8 月 1 日(火)	これまでの協議結果の取りまとめ

2 「協議結果とりまとめ」の概要

(1) 「受入環境を整備するための具体的な事業の内容と経費の総額」に係る議論

2018 年度から 2022 年度までの 5 年間で整備する事業内容を想定するとともに、そのための経費総額は、官民合わせて約 188 億円と推計した。

経費総額の内訳は、イニシャルコスト約 138 億円、ランニングコスト約 50 億円である。

また、経費総額を、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会までに優先的に整備を進める「短期的に取り組むべき事業」と、それ以降も継続的に行う「中長期的事業」に仕分け、前者を約 47 億円、後者を約 141 億円と算出した。

約 188 億円という推計額は、一定の与件に基づいて機械的に算出し、規模感を表したものであり、市町村や民間事業者に事業実施を義務付けるものではない。

【事業内容と経費の概要】

(単位：億円)

事業内容	事業規模	(内訳) イニシャル コスト	(内訳) ランニン グコスト
宿泊施設のトイレ、WEB サイト、バリアフ リー等	77	72	5
無料 Wi-Fi	23	1	22
多言語案内板	13	13	-
外国語 WEB サイト、SNS、観光アプリ	13	9	4
観光公衆トイレ	11	11	-
観光案内所	6	1	5
多言語ガイドブック	2	2	-
その他(観光バス駐車場予約システム等)	43	29	14
合 計	約 188	約 138	約 50

(2) 「受入環境整備事業を実施する上での行政と民間事業者の役割分担と連携」に係る議論

多岐にわたる受入環境整備事業の分担は、それぞれの施設等を管理する主体がそれぞれ実施していくことが望ましい。

その結果、約 188 億円の経費総額のうち、県の役割は、約 7 億円、市町村及び市町村観光協会の役割は約 79 億円、民間事業者の役割は約 101 億円と整理した。

(3) 「受入環境整備事業の財源を確保するための方策」に係る議論

今後、県内で受入環境整備事業を進めていくためには、様々な角度から財源確保方策について検討していくことが必要である。

神奈川県で宿泊税の導入を検討する際には、横浜市や箱根町に税源(宿泊者)が偏在していることや、特別徴収義務者となる宿泊施設に新たな事務負担が発生すること、入湯税との関係を調整することなど、様々な課題が存しているため、東京都・大阪府型の法定外目的税としての宿泊税の導入を県として拙速に進めるべきではない。

そこで、今後は、県として、全国知事会の宿泊行為に対する課税の議論も注視しながら、それだけでなく、広く、浅く、平等に観光客や来訪者に対して課税する税なども含めた、財源確保方策の議論を慎重かつ丁寧に進めていくべきである。

3 「協議結果とりまとめ」を受けた県としての対応の方向性

(1) 県有施設の受入環境整備を進めていく。

(2) 市町村及び民間施設の受入環境整備を促進していくため、

ア 国補助制度の案内を行うとともに、制度の充実や使い勝手の向上を国に要望。

イ 民間施設に対し、県外国人観光客受入環境整備費補助金で支援を行う。

ウ 実施に当たっては、個々の実施主体が優先順位や必要性を精査するとともに、ICT技術の積極的な導入や普及により、費用の圧縮を図る。

(3) 受入環境整備等の観光行政の財源確保方策として、新たな税を導入する場合は、県民や事業者の十分な理解をいただくことが不可欠である。そのため、今後県としては、全国知事会での議論を注視しつつ、具体的な財源確保方策や時期等について、引き続き検討していく。

「協議結果とりまとめ」は、<http://www.pref.kanagawa.jp/prs/p1173403.html> からダウンロードして御覧ください。